

# 日本の労働生産性の動向 2025

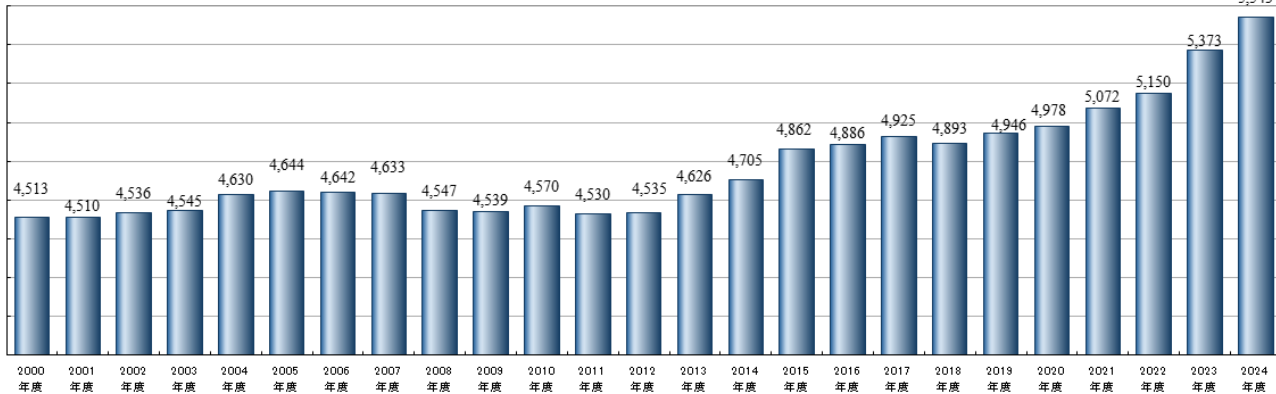
## 概 要

# 日本の時間当たり労働生産性 (就業1時間当たり付加価値額) の現状

- 2024年度の日本の時間当たり名目労働生産性(就業1時間当たり付加価値額)は5,543円。現行基準のGDPをもとに計算できる1994年度以降で最も高くなっている。
- 物価上昇を織り込んだ時間当たり実質労働生産性上昇率(前年度比+0.2%)も、4年連続でプラス。経済成長(+0.7%)が労働生産性の上昇に大きく寄与する一方、就業者の増加(+0.5%)が労働生産性上昇率を下押ししている。(労働時間の変化(-0.02%)は、労働生産性の変動にほぼ影響していない。)
- 四半期ベースで見ると、2024年1~3月期から足もとの2025年4~6月期まで6四半期連続でプラスが続いている。この6四半期の上昇率平均は+0.5%にとどまるが、2016年10~12月期から2017年10~12月期までの5四半期連続を更新し、2000年以降で最も長い生産性上昇局面になっている。

(単位:円/時間)

### 日本の時間当たり名目労働生産性の推移



※左図で省略している1994～1999年度の時間当たり名目労働生産性水準は、1994年度4,152円・1995年度4,251円・1996年度4,331円・1997年度4,383円・1998年度4,418円・1999年度4,453円である。

#### ※時間当たり実質労働生産性上昇率の要因別寄与について

時間当たり実質労働生産性上昇率＝実質経済成長率－就業者数増加率－労働時間増加率とする定義式より

#### 付加価値要因

- ：実質経済成長率がプラス  
→生産性にプラスに寄与
- ：実質経済成長率がマイナス  
→生産性にマイナスに寄与

#### 就業者要因

- ：就業者数が増加  
→生産性にマイナスに寄与
- ：就業者数が減少  
→生産性にプラスに寄与

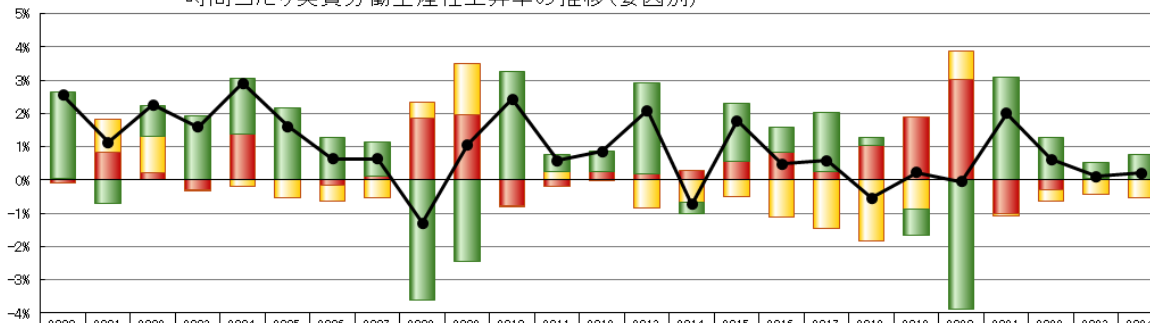
#### 労働時間要因

- ：労働時間が増加  
→生産性にマイナスに寄与
- ：労働時間が減少  
→生産性にプラスに寄与

とする関係にある。

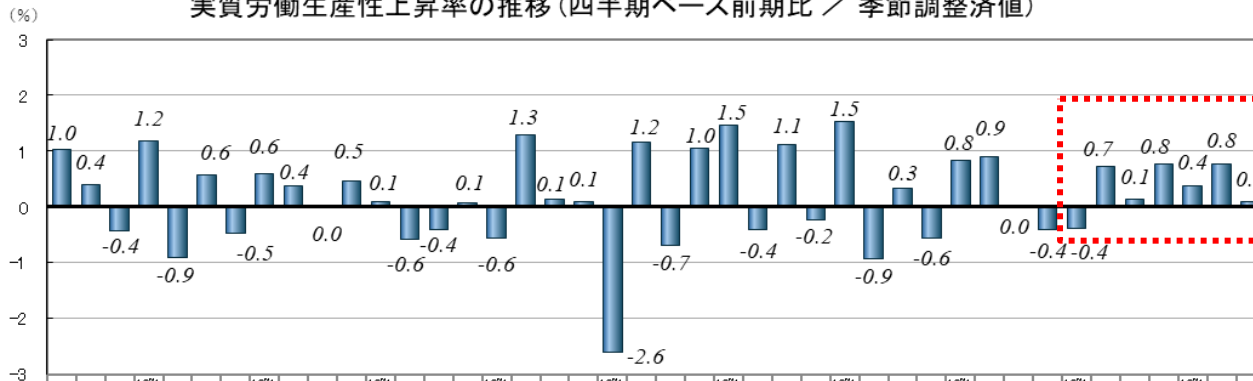
労働時間・就業者数の実際の変化率は、左図の寄与の十の符号を逆にしたものであることに留意されたい。

### 時間当たり実質労働生産性上昇率の推移(要因別)



	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
付加価値要因(実質経済成長率)	2.6%	-0.7%	0.9%	1.9%	1.7%	2.2%	1.3%	1.1%	-3.6%	-2.4%	3.3%	0.5%	0.6%	2.7%	-0.4%	1.7%	0.8%	1.8%	0.2%	-0.8%	-3.9%	3.1%	1.3%	0.5%	0.7%
就業者要因(就業者増減率)	0.0%	1.0%	1.1%	0.0%	-0.2%	-0.5%	-0.5%	-0.5%	0.5%	1.5%	0.0%	0.3%	0.0%	-0.8%	-0.7%	-0.5%	-1.1%	-1.5%	-1.8%	-0.9%	0.9%	-0.1%	-0.3%	-0.4%	-0.5%
労働時間要因(平均労働時間増減率)	-0.1%	0.8%	0.2%	-0.3%	1.4%	0.0%	-0.1%	0.1%	1.8%	2.0%	-0.8%	-0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	0.8%	0.3%	1.0%	1.8%	3.0%	-1.0%	-0.3%	0.0%	0.0%
時間当たり実質労働生産性上昇率	2.5%	1.1%	2.2%	1.6%	2.9%	1.6%	0.6%	0.6%	-1.3%	1.1%	2.4%	0.6%	0.9%	2.1%	-0.7%	1.8%	0.5%	0.6%	-0.5%	0.2%	0.0%	2.0%	0.6%	0.1%	0.2%

### 実質労働生産性上昇率の推移(四半期ベース前期比 / 季節調整済値)



(四半期)	1'3	4'6	7'9	10'1	1'3	4'6	7'9	10'1	1'3	4'6	7'9	10'1	1'3	4'6	7'9	10'1	1'3	4'6	7'9	10'1	1'3	4'6	7'9	10'1	1'3	4'6																
(年)	2015				2016				2017				2018				2019				2020				2021				2022				2023				2024					
実質労働生産性上昇率(%)	1.0	0.4	-0.4	1.2	-0.3	0.6	-0.5	0.6	0.4	0.0	0.5	0.1	-0.6	-0.4	0.1	-0.6	1.3	0.1	0.1	-0.6	1.2	0.0	1.0	1.5	-0.4	1.1	-0.2	1.5	-0.9	0.3	-0.6	0.8	0.9	0.0	-0.4	0.7	0.1	0.8	0.4	0.8	0.1	
年率換算(%)	4.2	1.6	-1.7	4.8	-3.5	2.3	-1.9	2.4	1.5	-0.1	1.9	0.4	-2.3	-1.6	0.3	-2.2	5.3	0.5	0.4	-10.0	4.7	-2.8	4.3	6.0	-1.7	4.6	-0.9	6.3	-3.6	1.3	-2.3	3.3	3.7	0.0	-1.6	-1.5	2.9	0.5	3.1	1.5	3.1	0.4

※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。

GDP: GDP速報2025年4～6月期2次速報データを利用。

労働生産性: 付加価値ベースで計測。

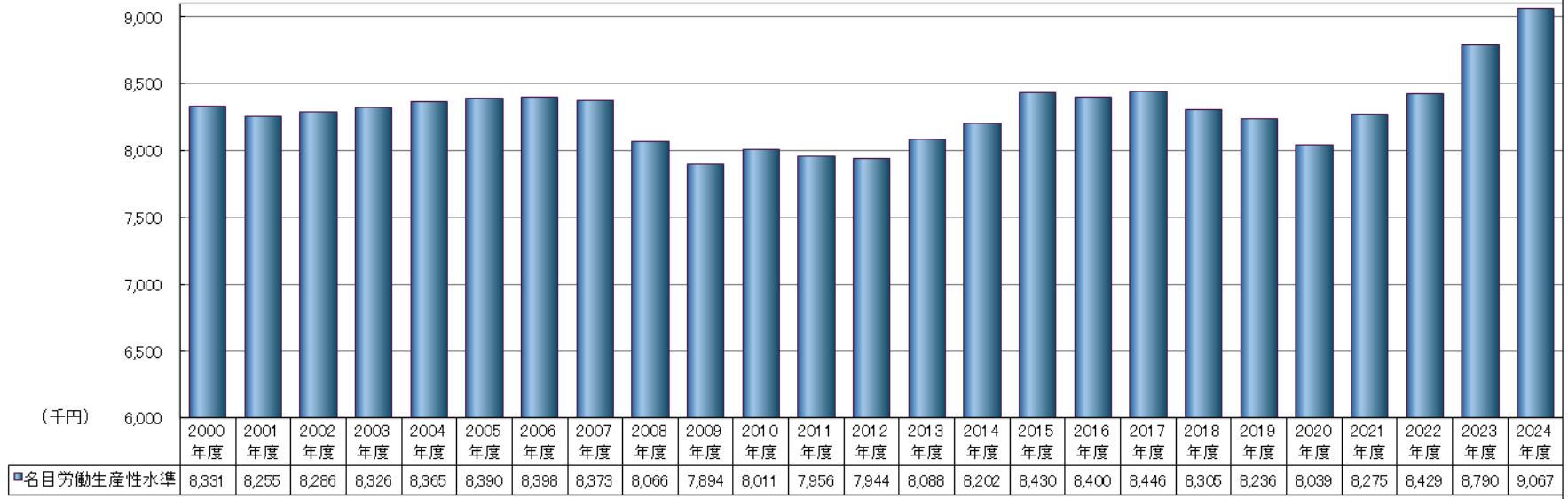
労働生産性計測にあたっては、毎年最新の政府統計を利用して過去分を含めて計算を行っている。そのため、国民経済計算が過去に遡及して改定を行うことなどを反映し、2023年度以前の生産性水準などの数値が昨年度報告と異なる。

# 日本の労働生産性 (就業者一人当たり付加価値額) の現状

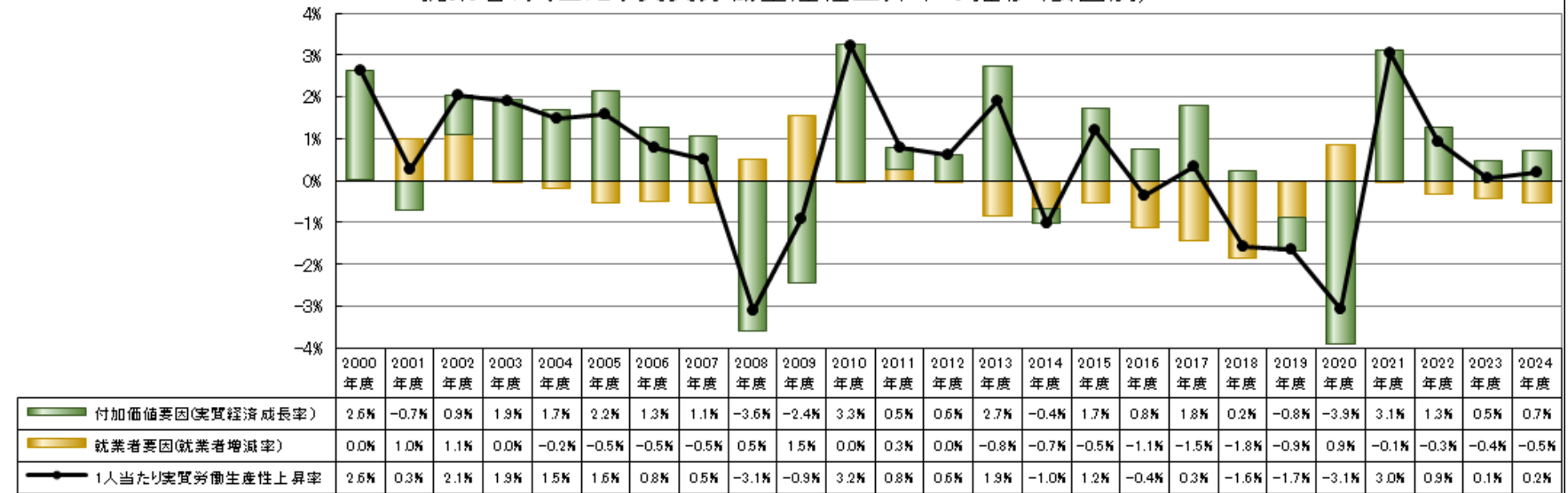
- 2024年度の日本の一人当たり名目労働生産性(就業者一人当たり付加価値額)は907万円。物価上昇の影響もあり、名目ベースでは現行基準のGDPをもとに計算できる1994年度以降で最も高い水準になっている。
- 実質ベースの一人当たり労働生産性上昇率は前年度比+0.2%(2024年度)で、4年連続でプラスとなった。前年度(+0.1%)を若干上回るとはいえ、2年連続で0%近傍の上昇幅となっている。
- 2024年度の実質労働生産性上昇率は、就業者一人当たり・就業1時間当たりいずれも+0.2%となったが、これは労働時間(-0.02%)が前年度からほとんど変化しなかったため。2024年度の労働時間は、一般労働者で減少する一方、パートタイム労働者で増加したことから、全体で見ると大きく変化していない。

# 日本の労働生産性（就業者一人当たり付加価値額）の推移

日本の就業者1人当たり名目労働生産性の推移



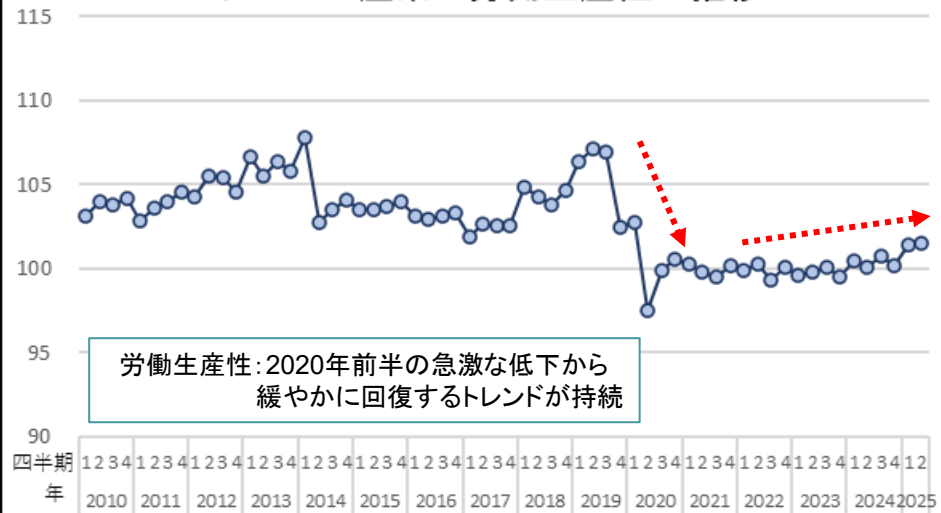
就業者1人当たり実質労働生産性上昇率の推移(要因別)



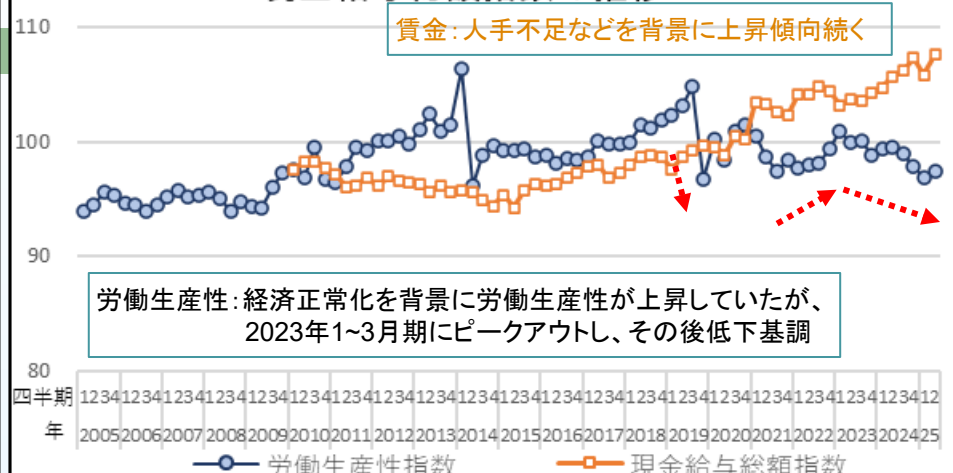
※ 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計」をもとに日本生産性本部が作成。  
 GDP: GDP速報2025年4～6月期2次速報データを利用。労働生産性: 付加価値ベースで計測。  
 ※図で省略している1994～1999年度の名目労働生産性水準は、1994年度7,931千円・1995年度8,136千円・1996年度8,272千円・1997年度8,273千円・1998年度8,231千円・1999年度8,215千円である。

- サービス産業の労働生産性上昇率は+0.7% (2024年度) で、2023年度(+0.1%) から改善したものの、2021年度から1%を下回る状況が続いている。
- 主な業種をみると、小売業は労働生産性の低下が続いており、足もとで雇用や労働時間が増加していることを背景に労働生産性上昇率の低下幅が拡大している。一方で、賃金は人手不足が深刻なこともあって上昇が続いている。
- 飲食店の労働生産性上昇率は、わずかながらマイナス(-0.9% / 2024年度)。飲食店の市場環境はコロナ禍に急激に悪化した後、回復プロセスを経て平常状態へと移行しており、そうした変化が労働生産性の変動にも影響を及ぼしている。一方、これまで上昇が続いていた賃金は、2024年度を通じて概ね横ばいで推移している。
- 製造業の労働生産性上昇率(-0.9%)は、3年連続でマイナス。2023年度(-2.2%)からやや改善したとはいえ、2024年度に労働生産性が上昇した業種が電子部品・デバイスなど一部にとどまり、多くの分野で生産活動の落ち込みが生産性低下につながった。

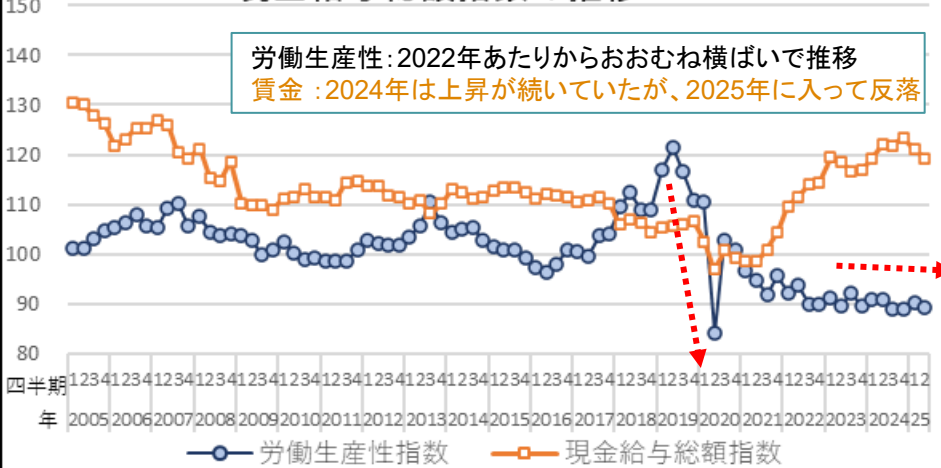
### サービス産業の労働生産性の推移



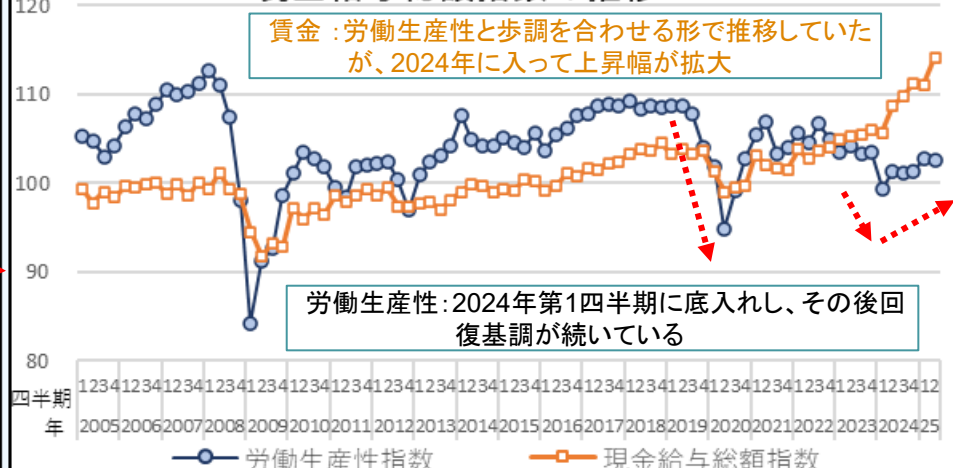
### 小売業の労働生産性と現金給与総額指数の推移



### 飲食店の労働生産性と現金給与総額指数の推移



### 製造業の労働生産性と現金給与総額指数の推移



※日本生産性本部「生産性統計」及び厚生労働省「毎月労働統計」をもとに作成。季節調整済値ベース。図中の四半期は 1:1~3月期, 2:4~6月期, 3:7~9月期, 4:10~12月期  
1時間当たり産出(売上高・生産量などによる活動量)として計測した物的労働生産性ベース(2020年=100)。  
付加価値ベースの労働生産性とは計測に利用するデータが異なるため、数値及びトレンドには相違があることに留意されたい。

# ※労働生産性とは

- 労働者一人当たりで生み出す成果、あるいは労働者が1時間で生み出す成果を指標化したもの

$$\text{労働生産性} = \frac{\text{output (付加価値額 または 生産量 など)}}{\text{input (労働投入量 [労働者数 または 労働者数 \times 労働時間])}}$$

- 労働者がどれだけ効率的に成果を生み出したかを定量的に数値化したもの。
- 労働者の能力向上や効率改善に向けた努力、経営効率の改善などによって向上。
- 労働生産性の向上は、経済成長や経済的な豊かさをもたらす要因とみなされている。

# <参考>労働生産性の国際比較について

## <参考>労働生産性の国際比較2024 図表

日本生産性本部では、1981年より、OECDや世界銀行、各国統計局などのデータに基づいて世界各国の労働生産性の比較を行い、発表しています。

今年度は、2025年12月下旬に発表を予定しています。

